

環境で地方を元気にする
地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業
成果報告会 発表資料

活動団体名：熊本県小国町

活動地域：熊本県小国町

活動におけるテーマ・キャッチコピー

地熱とバイオマスを活かしたまちづくり



ALL FOR THE NEXT GENERATION

～すべては次世代のために～

地域循環共生圏を活用して目指す地域の姿



小国版 地域循環共生圏 マンダラ図



地域循環共生圏を活用して目指す地域の姿



地域資源を活かした循環型の社会と産業を創出し、将来にわたって持続可能な町



地域のビジョンを実現するための成果指標

地域資源（地熱と森林）を活かした循環型の社会と産業を創出し、将来にわたって持続可能な町

短期目標

長期目標

環境

SDGsに対する町民の認知度
50%⇒80%

住民活動（家庭部門）におけるCO2排出量
6,000t/年 ⇒ 4,000t/年（2030年）

乗合タクシー1台当たりの乗車率
1.41人 ⇒ 1.5人

同上

経済

町内地熱・木質バイオマス発電所計画（許可・同意済）の事業化割合 13% ⇒ 50%

地域PPSの営業収益
7,000千円 ⇒ 15,000千円（2030年）

原木平均単価
10,510円/m³ ⇒ 15,000円/m³

一人当たりGDP
237万円 ⇒ 350万円（2030年）

社会

小国高校への進学率
45% ⇒ 60%

小国高校生徒数
142人 ⇒ 142人（2030年）

移住者数の増加
9人 ⇒ 30人

分散型エネルギー関連での雇用
19人 ⇒ 50人（2030年）

コアとなる事業の概要3つ（事業のタネ）

1	事業の名称	地熱を利用したスマートアグリビジネス事業（カカオ豆生産の実証実験）	
	事業の概要	<p>地熱ハウスでの新規農作物栽培による地産地消商品の生産、フードマイルズ問題解消、人材育成・新規雇用の創出、農業従事者の働きがい等を目指し、カカオ豆の生産と国内生産原料のチョコレートの商品化による市場の開拓を目指す。地熱と農業従事者の活用により、地産地消のチョコレートの生産が可能となる。地熱発電事業者、カカオ豆生産者、チョコレート製造加工・販売事業者が連携し、I初年⇒農作物の生産⇒雇用⇒商品の流通・観光客の流通の循環を図る。</p>	<p>想定される課題・ボトルネック</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カカオ豆の生産企業は確定しており、栽培の実証実験受入れ地熱発電事業者もおおよそ目途がついているが、カカオ豆の収穫・生産（実証実験）には数年を要する（約4～5年）。
2	事業の名称	新モビリティサービス（グリーンモビリティバス）の社会実装の検討	
	事業の概要	<p>交通弱者の救済、公共交通サービスの縮小、ドライバー不足等の課題解決を図るため、地熱発電等による再生可能エネルギーと観光スポットを活用し、交通弱者と観光客のための移動サービスを行い生活基盤の維持・拡充を目指す。小国町、交通事業者、地域PPSが連携して事業を担い、交通弱者の減少⇒行動範囲の拡充⇒買い物等による経済循環と健康・福祉等のサービス需給・観光客の増加⇒交流人口・関係人口の確保⇒観光消費額増加を図る。</p>	<p>想定される課題・ボトルネック</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グリーンモビリティの確保 ・交通事業者におけるドライバーの確保 ・運輸局やグリーンモビリティバス運行事業者との調整（とりわけ法規制によるもの）
3	事業の名称	ツーリズム（グリーン、医療、教育）によるSDGs（地域循環共生圏づくり）の普及展開	
	事業の概要	<p>SDGsの普及展開と推進、都市と農山村の交流のため教育旅行・観光ビジネスを創出し、北里柴三郎博士、自然、温泉を活用する。ツーリズム（グリーン・教育・医療）の提供を小国町、一財）学びやの里、地銀、旅行会社が連携して行う。グリーン・医療では旅行者の呼び込み⇒観光消費額の増加、健康増進の循環を、教育では学校・社会教育におけるSDGsの普及⇒SDGsの推進の循環を図る。</p>	<p>想定される課題・ボトルネック</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光やツーリズムの企画運営の事業者の確保及び調整 ・ガイド不足（人材育成を含む） ・インバウンドへの対応（とりわけ通訳や案内板、説明文などの外国語表記）

今年度事業の成果と課題、今後の意気込み

今年度の成果

(本事業に取り組んで良かったこと)

- ステークホルダー、とりわけ地域住民に説明する時に口頭説明や文書による説明を行ってもなかなか理解してもらえないことが多い中で、マンダラを作成し、「将来像を見せる」ことができたことはステークホルダーが自分の町の将来をイメージしやすい環境づくりにつながり、意見が出やすくなった。
- 地域循環共生圏PF事業に採択されたことで、町のSDGsの取組を知ってもらえるようになった。また、行政、企業、各種団体からの問い合わせや視察が増えた。

今後の意気込み

- 今年度、官民連携の事業体「事業化ヴィークル」の設置に向けた検討を行った。結論としては、地域PPSと事業化ヴィークルのステークホルダー（株主）が同じである可能性が極めて高いため、地域PPSに当初設立を予定していた事業化ヴィークルの機能を持たせる方向で固まった。
- 地域PPS（事業化ヴィークル）では、必要に応じた定款変更も視野に入れ、従来の再エネ事業に加え、新モビリティ導入（交通）、農林業コーディネート、教育・人材育成、ツーリズム（グリーン・医療・教育）、SDGsの普及啓発の具体的事業を検討し、次期総合計画（2020年度内に策定）にも関連付ける。
- 2020年度には、住民・企業への幅広い啓発を目的としたSDGs（地域循環共生圏づくり）フォーラムを開催する（小国町、他のSDGs推進自治体、金融機関と連携し、2020年8月頃開催予定）。
- 併せて、超スマートエネルギー社会の検討を行う（小国版シュタットベルケ実現計画の策定に向けての研究・検討を2020年4月～2021年2月に行い、2021年2～3月に同実現計画の方向性を確定したい）。

地域の活動の上での課題

- マンダラの正解がわからない（当町が作成したマンダラは、内容的・構図的に合格点に達しているのか否か。むしろ、理解しづらい・見づらいのではないかという意）。
- 現時点においては2050年までのスパンが長すぎて、指標を設定してもその指標をどこまで持続できるか確信の持てない指標(案)も少なくなく、指標の確定は難しかった（結局は2030年を目標年にすることしかできなかった）。
- 有識者（ステークホルダーと位置付け）と他のステークホルダーとの間のレベル感が顕著で、同じテーブルについて意見交換することが難しかった。